

平成22年7月16日

平成23年度概算要求基準（シーリング）による  
「国立大学法人運営費交付金」の削減に反対！！  
（共同声明）

社団法人国立大学協会北海道地区支部

北海道大学総長	佐伯	浩
北海道教育大学長	本間	謙二
室蘭工業大学長	佐藤	一彦
小樽商科大学長	山本	眞樹夫
帯広畜産大学長	長澤	秀行
旭川医科大学長	吉田	晃敏
北見工業大学長	鮎田	耕一

我々、社団法人国立大学協会北海道地区支部所属の7国立大学は、「新成長戦略」に位置付けられた国家戦略を実施していくためには、国立大学が大きな原動力となっていくことにかんがみ、別紙のとおり、平成23年度概算要求基準（シーリング）において「国立大学法人運営費交付金」を削減の対象外とすることを強く要望します。

## ○国立大学の果たしてきた役割

国立大学は、公的資金を投入し、国民の教育機会の保障、将来を担う人材の育成、先端的・基礎的研究の推進、産業基盤の確立、地域社会への貢献など、我が国発展のために重要な役割を果たしてきました。

## ○「新成長戦略」の原動力は「強い大学」

菅内閣の下で策定された「財政運営戦略」と「新成長戦略」が目指す「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」は、我が国が置かれている経済・財政の危機的状況に照らし、当然実現されるべきものです。同時に、「新成長戦略」は、「強い人材」の育成が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力を世界最高水準にするための効果的な公的投資を拡充する旨、明記しています。

国立大学は、「持続可能な成長を担う若年層や知的創造性（知恵）（ソフトパワー）の育成」（「新成長戦略」より）の欠くべからざる土台であり、我が国全体に係わる新しい未来を切り拓く存在でなければなりません。「強い大学」の実現を目指し、国立大学の教育研究環境の整備や学生への経済的支援の充実を図ることが、日本の輝かしい未来を切り拓くものと確信します。

## ○平成23年度概算要求基準に関する動向

一方、「財政運営戦略」の「中期財政フレーム」によれば、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとされています。これを受けて、仮に、巷間1兆円以上とも言われる社会保障関係経費の伸びを勘案すれば、いわゆる「政策的経費」は年率8%の減となります。教員等の人件費を含む大学運営の基盤的経費である「国立大学法人運営費交付金」もその対象とされれば、削減額は、初年度だけでも927億円（3年目で約2,800億円）と、平成16年度から6年目の22年度の減額830億円を上回り、また、北海道7国立大学の平成22年度運営費交付金総額603億円をも大きく上回るという、すさまじい削減を求められることが予想されます。

## ○予算が削減された場合の影響

現在の厳しい財政状況については、国立大学においても認識しているところであり、これまで人件費削減をはじめ、ぎりぎりの努力をしておりますが、これ以上の削減は限界です。年率8%の減を北海道7国立大学に当てはめて試算すると、削減額は、初年度で48億円、3年目で144億円となります。この金額の予算削減は、総合大学である北海道大学の存立基盤を揺るがすのみならず、道内単科大学の運営が立ち行かなくなる規模であり、北海道における高等教育の機会均等の確保、人材の育成、産業の振興、高度先進医療の提供など、国立大学の使命を果たすことが不可能となります。

我が国の高等教育への公財政支出は既にOECD諸国の最下位という状況です。その上、このような更なる過酷な削減を行うことは、我が国の成長の原動力である国立大学の存立を危うくするものであり、天然資源に乏しく、科学・技術と人材に頼るしかない我が国においては、まさに国の将来を危うくする致命的な施策となります。

## ○政府に対する要望

については、平成23年度概算要求基準において、「国立大学法人運営費交付金」については、削減の対象外とし、「新成長戦略」に基づき、長期的な観点から予算配分が行われることや、高等教育への公的資金の投入について国民の皆様のご理解ご支援をいただき、来年度概算要求にあっても高等教育予算確保について強く要望します。

# 北海道7 国立大学の運営費交付金推移とシーリング試算による影響

平成23年度以降の3年間、シーリング試算に基づき年8%の削減率を課された場合、機械的に算出すると、**道内7大学の運営費交付金は3年目には144億円の減額**となります。

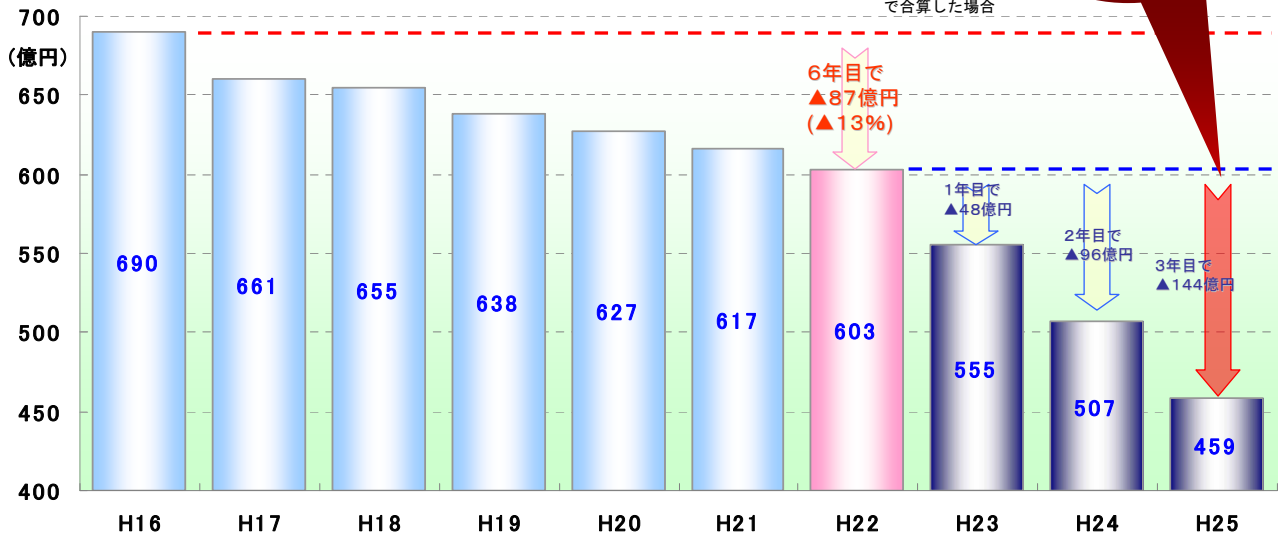
平成16年度の法人化後、6年目に当たる平成22年度運営費交付金は、対平成16年度比87億円の減額（▲13%）となっています。

この上、3年後で144億円の減額が課されると、法人化後の9年で対平成16年度比231億円の減額（▲33%）となります。

**3年目で  
144億減**

※3年目の削減額で道内国立大学5校分が消えてしまう計算です！

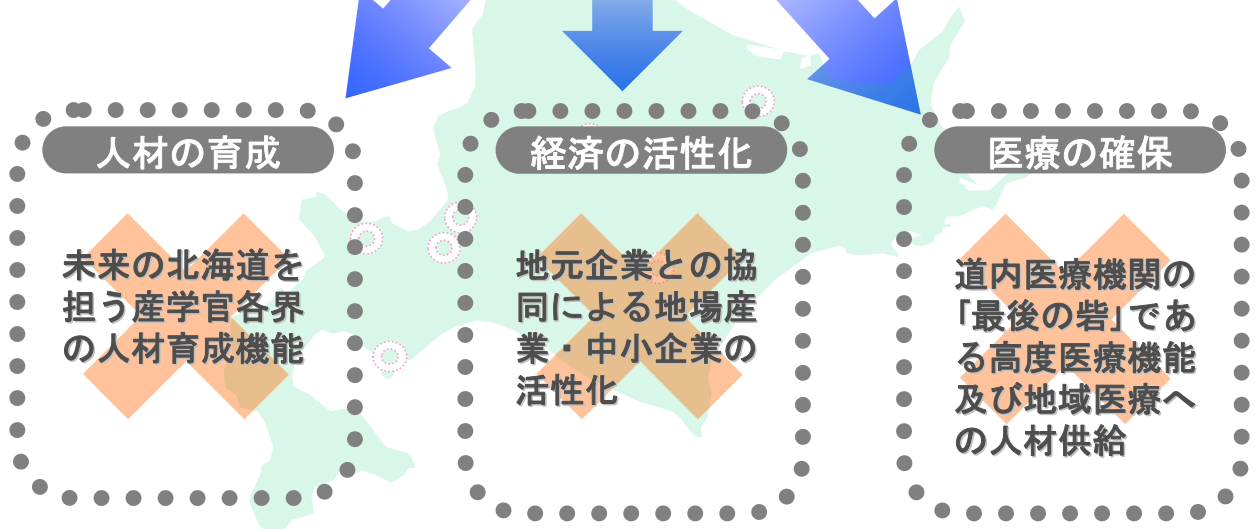
道内国立大学運営費交付金の推移



※国立大学運営費交付金とは国立大学運営のために政府が各国立大学へ交付するお金です。

北海道の国立大学は道内の知的・人材資源の拠点

**これ以上の運営費交付金の削減は致命的！**



「中期財政フレーム」が機械的に適用(▲8%)された場合の影響について、各大学ごとにとりまとめました。

北海道大学	-----	1
北海道教育大学	-----	2
室蘭工業大学	-----	3
小樽商科大学	-----	4
帯広畜産大学	-----	5
旭川医科大学	-----	6
北見工業大学	-----	7

【参考配付】①927億円削減規模の例  
②国立大学協会情報誌

【参考】各大学の平成22年度運営費交付金予算額と影響額（概算）

	予算額 ①	23年度影響額 ②=①×▲8%	3年目の影響額 ③×3
北海道大学	383億1,500万円	▲30億6,500万円	▲91億9,500万円
北海道教育大学	69億4,700万円	▲5億5,600万円	▲16億6,800万円
室蘭工業大学	29億2,500万円	▲2億3,400万円	▲7億200万円
小樽商科大学	14億6,300万円	▲1億1,700万円	▲3億5,100万円
帯広畜産大学	26億5,200万円	▲2億1,200万円	▲6億3,600万円
旭川医科大学	55億7,900万円	▲4億4,600万円	▲13億3,800万円
北見工業大学	24億6,400万円	▲1億9,700万円	▲5億9,100万円
7大学合計	603億4,500万円	▲48億2,700万円	▲144億8,100万円

	23年度影響額	3年目の影響額
▲8%の影響額	▲5億5,600万円	▲16億6,800万円

5億5,600万円が削減されると・・・



## 札幌キャンパス（附属学校含む）が消滅!?

→250人の学生が教員免許状を取得することができなくなり、道内の小中学校に教員を送り出すことが不可能に

※ 5億5,600万円は、全5キャンパスのうち札幌キャンパス(附属札幌小学校及び附属札幌中学校を含む)の1年間の運営経費(教育研究費、光熱水費等)に相当します。



## 3年後には、3キャンパス（札幌、旭川、釧路の教員養成課程）が消滅!?

→700人(札幌250人、旭川270人、釧路180人)の学生が教員免許状を取得することができなくなり、道内の小中学校に教員を送り出すことが不可能に

※道内小中学校教員の約7割が本学出身者→削減により北海道の小中学校教育が崩壊します。



## 授業料が2割増、3年後には1.6倍に!?

※ 5億5,600万円は、年間授業料収入額の2割に相当します。これを学部学生の授業料(現在、535,800円)に転嫁した場合、来年度には65万円に、3年後には87万円に値上げしなくてはなりません。

# 平成23年度シーリング試算

○政府の「中期財政フレーム」に基づいて機械的に平成23年度シーリングを試算すれば次のとおり。

## 基礎的財政収支対象経費（約71兆円）

※一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの

平成22年度	一般歳出 社会保障費 27.3兆円	53.5兆 政策的経費 13兆円程度	人件費等 13兆円程度	地方交付税交付金 17.5兆円
		▲8%減		
平成23年度	一般歳出 社会保障費 28.5兆円？	53.5兆 政策的経費 12兆円程度？	人件費等 13兆円程度	地方交付税交付金 17.5兆円

社会保障費の自然増（財務省試算によると約1.3兆円）は一般歳出の中で対応

地方交付税交付金は平成22年度と同水準（17.5兆円）を確保

基礎的財政収支対象経費は平成23年度から平成25年度までの間、平成22年度当初予算規模（71兆円）を実質的に上回らない

### （参考）「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）

○ 「基礎的財政収支対象経費」のうち、地方交付税交付金と社会保障費を除いた部分（ $71 - 27.3(\text{社会保障費}) - 17.5(\text{地方交付税交付金}) = \text{約}26\text{兆円}$ ）から1兆円程度の削減が必要。

○ 仮に大幅な削減が困難な人件費や義務的経費（平成22年度約13兆円）が削減対象外となった場合、それ以外の政策的経費（平成22年度約13兆円）から、上記1兆円程度の削減が必要で、削減率は約▲8%。

